

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福辻道夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多 則 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)9179

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多 則 一

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,114,026	18,909,835	17,324,704	15,460,075	15,868,594
経常利益 (千円)	1,457,635	1,606,493	1,710,896	2,094,240	2,186,347
当期純利益 (千円)	692,975	737,010	941,318	1,204,241	1,268,796
包括利益 (千円)					1,271,932
純資産額 (千円)	10,575,771	10,766,177	10,699,473	11,504,158	12,386,455
総資産額 (千円)	14,856,847	15,366,355	14,158,045	15,720,031	16,077,551
1株当たり純資産額 (円)	529.86	539.48	579.79	637.24	686.16
1株当たり当期純利益 (円)	34.72	36.93	49.16	66.14	70.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.2	70.1	75.6	73.2	77.0
自己資本利益率 (%)	6.6	6.9	8.8	10.8	10.6
株価収益率 (倍)	15.0	10.1	5.8	5.3	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,034,659	710,795	926,560	2,263,121	1,202,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,451,004	28,368	394,404	402,475	41,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,695	362,729	838,951	452,309	387,831
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,236,426	3,556,123	3,249,327	4,657,663	5,429,895
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	242 (43)	240 (54)	230 (51)	227 (35)	226 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	17,131,744	17,918,070	16,503,566	15,120,036	15,383,052
経常利益	(千円)	1,374,639	1,500,843	1,641,014	2,058,020	2,138,553
当期純利益	(千円)	599,113	637,627	891,244	1,159,345	1,213,520
資本金	(千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数	(株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額	(千円)	9,417,345	9,552,968	9,468,772	10,218,657	11,054,039
総資産額	(千円)	13,454,657	13,907,938	12,803,010	14,321,797	14,608,484
1株当たり純資産額	(円)	470.76	477.61	511.85	564.63	610.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	18.00 (7.50)	16.00 (7.50)	16.50 (8.00)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	29.95	31.88	46.44	63.52	67.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.0	68.7	74.0	71.4	75.7
自己資本利益率	(%)	6.4	6.7	9.4	11.8	11.4
株価収益率	(倍)	17.4	11.7	6.1	5.6	6.2
配当性向	(%)	60.1	50.2	35.5	31.5	29.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	225 (40)	223 (53)	214 (51)	213 (35)	212 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日であります。実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算結了登記

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造並びに移動体通信関連事業を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当社 自動車部品、用品及び付属品
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

連結子会社

セントラル自動車工業(株) 産業車両用部品、付属品製造販売

非連結子会社

CAPCO USA, INC. 自動車部品、用品販売(米国)
CAPCO PTE LTD 自動車部品、用品販売(シンガポール)
(有)シーアイシー 保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

石川トヨペット(株) 新車及び中古車販売
関西運輸倉庫(株) 倉庫業
陸整自動車用品(株) 自動車部品、用品販売

(移動体通信関連事業)

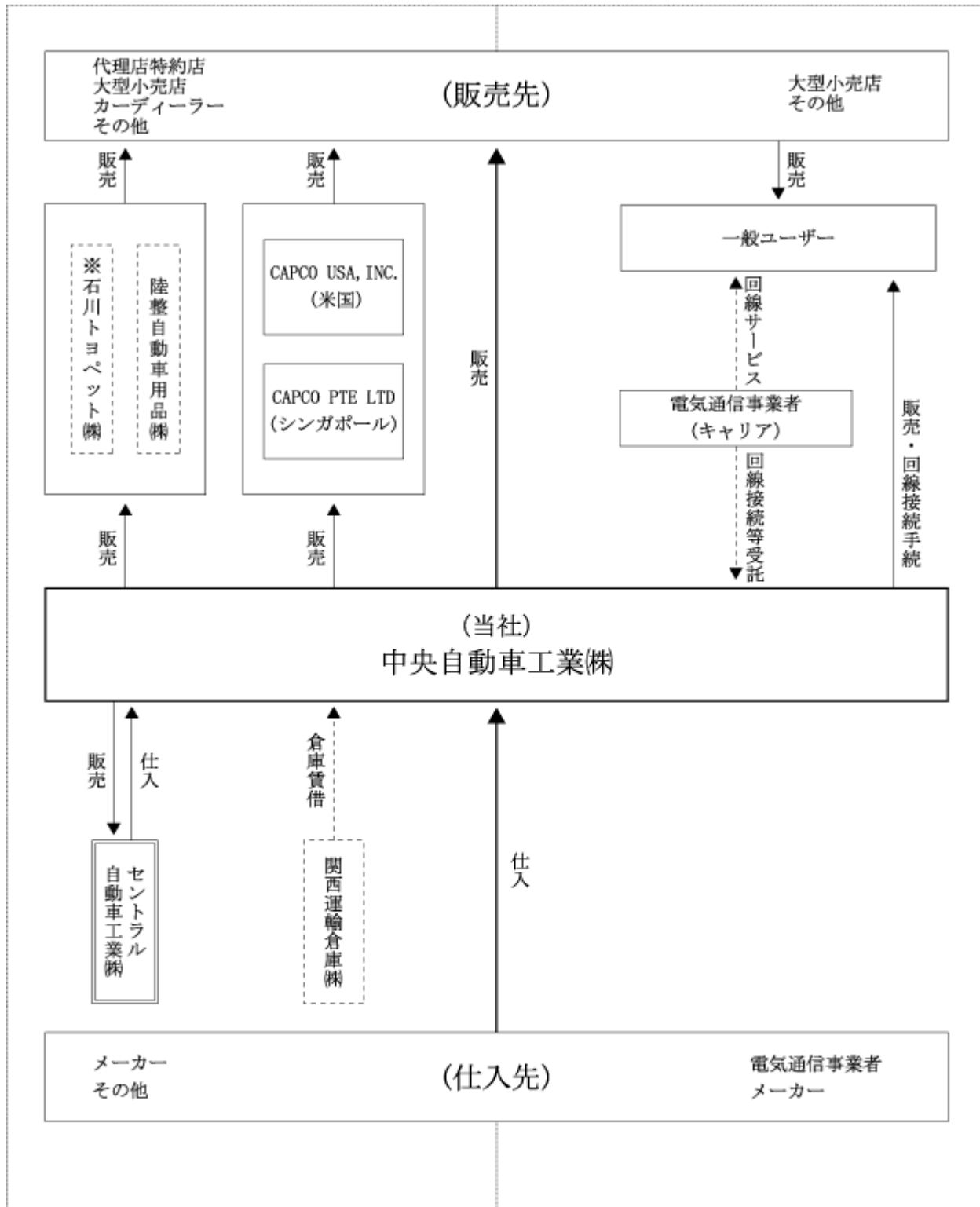
当社 携帯電話、周辺機器及び付属品販売

(注) は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

(移動体通信関連事業)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	産業車両用 部品 付属品製造 販売	78.9	当社は同社に産業車両用足廻り 部品を販売し、当社は同社より 自動車関連部品を仕入れており ます。 当社は同社に対して資金援助を しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨベツト 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	22.5	当社は同社にCPC(ボディコー ティング剤)を販売してありま す。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	176 (6)
移動体通信関連事業	9 (19)
管理部門	41 (-)
合計	226 (25)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212(25)	46.8	21.1	6,542

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	162 (6)
移動体通信関連事業	9 (19)
管理部門	41 (-)
合計	212 (25)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は102名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業(株)の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、JAMに属しております。組合員数は11名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気刺激策と新興国の需要拡大により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、年度末に発生した東日本大震災による部品、素材の供給網の寸断、原子力発電所の事故による電力不足と放射能の影響は国内のみならず海外にも波及いたしました。

このような環境下、当社グループでは、得意先のニーズに対応するべく、営業の効率化を図りながら、当社開発のオリジナル商品の提案・拡販を積極的に推進いたしました結果、当社グループ全体の売上高は、前連結会計年度(154億60百万円)比2.6%増加の158億68百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は前連結会計年度(18億15百万円)比6.6%増加の19億35百万円となり、経常利益は前連結会計年度(20億94百万円)比4.4%増加の21億86百万円となりました。

なお、特別損益として、仙台支社等建替えに伴う固定資産除却損等39百万円を特別損失に計上しました結果、当期純利益は前連結会計年度(12億4百万円)比5.4%増加の12億68百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

国内の自動車ディーラーは、合併や店舗の統廃合等による間接部門の合理化、不採算部門や固定費の削減等によって収益体質の強化を図るとともに、前半は政策支援を追い風に環境対応車の拡販に注力されました。後半は政策終了後の反動減を最小限に食い止めるべく、メーカーと一体となった販売戦略を展開し、12月を底にして上昇機運にありましたが、最大の需要期である3月の大震災の発生により、単月ではかつてない生産・販売台数の減少となり、国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は、前年比5.7%減の約460万台と2年ぶりの前年割れとなりました。

このような環境下、当社グループの自動車関連事業の国内部門では、得意先のニーズに対応するべく、営業の効率化を図りながら、当社開発のオリジナル商品の提案・拡販を積極的に推進いたしました。震災による生産・物流機能停滞の影響を受けております。

また、アルコール検知器につきましては、従来の自己管理型に加え、旅客および運送事業者対象の法令改正に対応したデータ記録型の新製品を開発し、幅広い営業活動に取り組んでおります。なお、今期も売上代金の一部は財団法人交通遺児育成基金に寄付させていただきました。

海外部門では、中東・北アフリカ地域での政情不安や治安情勢の悪化等、高まるリスクへの対応と同時に、成長を続けるアジアや中南米、ロシア等、新興国市場での補修需要の取り込みに努めました。

産業車両部品等につきましては、後半に入って海外需要の回復が見られました。

この結果、自動車関連事業の売上高は135億35百万円と前連結会計年度(126億77百万円)比6.8%の増加となり、営業利益は26億47百万円と前連結会計年度(25億9百万円)比5.5%の増加となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、選択と集中の一環として販路の集約を行いました。

この結果、同部門の売上高は23億32百万円と前連結会計年度（27億82百万円）比16.2%の減少となり、営業利益は1億6百万円と前連結会計年度（1億39百万円）比23.4%の減少となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは12億2百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ10億61百万円の資金の減少）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ3億60百万円の資金の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億87百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ64百万円の資金の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は54億29百万円（前連結会計年度に比べ7億72百万円の資金の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ91百万円増加いたしました。

当連結会計年度において税金等調整前当期純利益は21億47百万円となり、減価償却費1億55百万円及び売上債権の減少4億5百万円による資金の増加もありましたが、たな卸資産の増加98百万円、仕入債務の減少2億88百万円及び法人税等の支払額11億16百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは12億2百万円の資金の増加（前連結会計年度比10億61百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として仙台支社新設に伴う有形固定資産の取得による支出等で、投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の資金の減少（前連結会計年度比3億60百万円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の資金の減少（前連結会計年度比64百万円の資金の増加）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	8,463,476	113.4
移動体通信関連事業	1,887,319	84.6
合計	10,350,796	106.7

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	13,535,732	106.8
移動体通信関連事業	2,332,862	83.8
合計	15,868,594	102.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故に伴う生産活動の停滞、風評被害等、複合的な危機と課題が山積し、欧州の財政不安、中東・北アフリカ地域の政治情勢の悪化ならびに国際的な資源高・食料高によるインフレ懸念等、先行きが不透明であります。

自動車メーカー各社は、4月より完成車工場を再開したものの、部品、素材の供給網の制約から操業度は極めて低く、生産体制の完全回復までにはなお相当の時間がかかる見込みであります。

こうした状況下、当社グループは新しい需要を創造する開発型企業を目指し、産学連携による研究開発等を積極的に進めてまいります。

なお、現状の閉塞感を打破して経営の原点に立ち帰り、車の生産体制の回復に備え、得意先のニーズの変化にスピーディに対応しうる人材の育成に努めてまいります。

今後とも予測される内外の経営環境の変化には、早期発見・早期対策の観点からリスクマネジメント体制の強化、国際会計基準に対応する体制の整備とともに、社会貢献を誇りとする「開発型企業」を目指し、皆さまのご期待にお応えする所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界各国約60カ国に自動車部品を輸出している他、国内での取扱商品も海外生産品の比率が高まっており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れによる販売不振、雇用情勢の悪化による消費低迷により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

また、大規模自然災害の発生等による自動車の国内生産の停滞から、業績への影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品開発を行っておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディに対応できず、新たな基幹商品の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合及び他社とのコラボレーション

当社は、ユーザーの皆さまに喜びと感動を通じて、ご期待を上回る商品、サービスの開発に注力しておりますが、より優れた商品、サービスの提供企業とは競合関係となり、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

また、新商品開発においては、産学連携や他社とのコラボレーションによって推進しておりますので、当該社の技術や生産状況及び経営状態の変化によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新たな法改正等への対応

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害や政治不安、テロ行為、金融危機によるントリーリスク及び、中国・東南アジアからの安価な商品の輸出攻勢が強まることにより、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売権契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
CPC CORPORATION	米国	CPCボディコーティング及びその付随製品	日本国内における独占販売権契約及びロイヤルティ契約	自 平成19年4月 至 平成25年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は160億77百万円と前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が7億72百万円、たな卸資産が98百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、期末月の売上高の減少により受取手形及び売掛金が4億5百万円、前渡金が1億4百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は36億91百万円と前連結会計年度末に比べて5億24百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億89百万円、未払法人税等が2億54百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は123億86百万円と前連結会計年度末に比べて8億82百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が8億79百万円増加いたしました。

これにより自己資本比率は、73.2%から77.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、

当社グループの自動車関連事業の国内部門では、得意先のニーズに対応するべく、営業の効率化を図りながら、当社開発のオリジナル商品の提案・拡販を積極的に推進いたしました。震災による生産・物流機能停滞の影響を受けております。

また、アルコール検知器につきましては、従来の自己管理型に加え、旅客および運送事業者対象の法令改正に対応したデータ記録型の新製品を開発し、幅広い営業活動に取り組んでおります。なお、今期も売上代金の一部は財団法人交通遺児育成基金に寄付させていただきました。

海外部門では、中東・北アフリカ地域での政情不安や治安情勢の悪化等、高まるリスクへの対応と同時に、成長を続けるアジアや中南米、ロシア等、新興国市場での補修需要の取り込みに努めました。

産業車両部品等につきましては、後半に入って海外需要の回復が見られました。

一方、移動体通信関連事業では、選択と集中の一環として販路の集約を行いました。

この結果、当社グループの売上高は158億68百万円（前連結会計年度比2.6%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、36億80百万円（前連結会計年度比0.4%減少）となり、経常利益は21億86百万円（前連結会計年度比4.4%増加）となりました。なお、仙台支社等建替えに伴う固定資産除却損等39百万円を特別損失に計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、21億47百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は12億68百万円（前連結会計年度比5.4%増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは12億2百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ10億61百万円の資金の減少）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ3億60百万円の資金の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億87百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ64百万円の資金の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は54億29百万円（前連結会計年度に比べ7億72百万円の資金の増加）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は117百万円であり、そのうち主なものは、自動車関連事業の仙台支社新設に係る投資54百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	本社ビル	148,838	2,773	5,272 (805)	43,473	200,357	106 [2]
東京支社、関東支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	562		()	301	863	24 [2]
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	46,361		40,891 (408)	550	87,803	6 [-]
大阪支社、特販部 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	57,208		677,345 (681)	9,346	743,900	19 [1]
福岡支社 (福岡市南区)(注)1	自動車関連事業	事務所	2,806		[590]	587	3,393	9 [-]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	52,273		21,999 (988)	708	74,980	5 [1]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	51,285	2	34,549 (479)	300	86,137	4 [-]
静岡営業所 (静岡市葵区)	自動車関連事業	事務所	17,961	6	86,952 (949)	1,834	106,754	7 [-]

(注) 1 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県加須市)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	462	5,456	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	965	11,086	賃借

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	工場	99,065	25,814	[3,129]	3,502	128,382	14 [-]

- (注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所 在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	3,887	14,576

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	静岡営業所 (静岡市 葵区)	自動車関連 事業	事務所	57,000		自己資金	平成23年 7月	平成23年 10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	11	63	14		2,540	2,637	
所有株式数(単元)		3,869	69	3,165	717		12,140	19,960	60,000
所有株式数の割合(%)		19.38	0.35	15.86	3.59		60.82	100.00	

(注) 1 自己株式1,923,264株は「個人その他」に1,923単元及び「単元未満株式の状況」に264株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野久美子	神戸市東灘区	1,156	5.78
(株)東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	901	4.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	736	3.68
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	630	3.15
上野万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	410	2.05
計		7,630	38.12

(注) 当社は自己株式1,923千株(9.61%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,037,000	18,037	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,037	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式264株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,923,000		1,923,000	9.61
計		1,923,000		1,923,000	9.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,341	535
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,923,264		1,923,264	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。また、配当性向は30%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度(平成23年3月期)の配当金につきましては、1株当たり20円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.8%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	180,972	10
平成23年6月28日 定時株主総会決議	180,967	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	598	529	395	370	508
最低(円)	445	340	240	276	344

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	389	402	424	450	492	508
最低(円)	381	381	396	421	444	344

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福辻 道夫	大正13年2月20日生	昭和53年6月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)常務取締役 京都支店長 昭和54年6月 当社入社 顧問 昭和54年8月 当社代表取締役副社長 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	23
代表取締役 副社長	首都圏駐在 兼 移動体通信事業 部担当	村井 尚	昭和31年2月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 第三営業部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業企画部長兼 第三営業部長 平成18年6月 当社専務取締役 国内営業本部長 兼経営企画本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼経営企画本部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼移動体通信事業部担当兼 名古屋支社長 平成23年6月 当社代表取締役副社長 首都圏駐 在兼移動体通信事業部担当(現任)	(注)2	17
専務取締役	総務本部長	多 則 一	昭和13年10月31日生	昭和37年4月 ㈱椿本チエイン入社 平成14年6月 同社専務取締役 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社常務取締役 総務本部長 平成21年6月 当社専務取締役 総務本部長 (現任)	(注)2	9
常務取締役	国内営業本部長 兼 名古屋支社長	坂田 信一郎	昭和38年3月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 大阪支社長 平成17年6月 当社取締役 西日本地区担当兼大 阪支社長 平成18年6月 当社取締役 大阪支社長 平成19年6月 当社常務取締役 大阪支社長 平成20年10月 当社常務取締役 大阪支社長兼広 島営業所長 平成23年6月 当社常務取締役 国内営業本部長 兼名古屋支社長(現任)	(注)2	9
取締役	物流部長 兼 安全技術室長 兼 国内営業地区 担当	宮井 智史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 第一営業部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業部長兼国内 営業地区担当兼安全技術室長 平成22年4月 当社取締役 物流部長兼安全技術 室長兼国内営業地区担当(現任)	(注)2	6
取締役	海外営業本部長	水谷 等	昭和26年3月13日生	昭和49年4月 日本精工㈱入社 平成2年5月 NSK メキシコ出向 平成9年1月 NSK - RHP - UK出向 平成14年3月 同社精機事業部 マーケティング 部長 平成18年1月 同社システム製品事業部 副事業 部長 平成23年2月 同社審議役 平成23年4月 当社入社 顧問 平成23年6月 当社取締役 海外営業本部長 (現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部 副本部長 兼 第一部長	柿野雅文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 平成14年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 当社海外営業本部第一部長 当社海外営業本部第一部長 当社取締役 海外営業本部第一部長 当社取締役 海外営業本部副本部長兼第一部長(現任)	(注)2	7
取締役	総務本部 副本部長 兼 総務部長	藤井俊和	平成22年9月19日生	平成42年8月 平成19年2月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 総務本部副本部長兼経営企画部長 当社執行役員 総務本部副本部長兼総務部長兼内部監査室長兼経営企画部長兼コンピュータ室長 当社執行役員 総務本部副本部長兼総務部長 当社取締役 総務本部副本部長兼総務部長(現任)	(注)2	2
取締役	大阪支社長 兼 広島営業所長	近藤雅之	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 平成15年12月 平成17年2月 平成19年7月 平成23年6月	当社入社 当社第一営業部副部長 当社第二営業部長 当社執行役員 第二営業部長 当社取締役 大阪支社長兼広島営業所長(現任)	(注)2	1
取締役	関東支社長	廣内学	昭和45年3月20日生	平成7年4月 平成20年7月 平成22年10月 平成23年6月	当社入社 当社関東支社副支社長 当社執行役員 関東支社副支社長 当社取締役 関東支社長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		石塚一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 当社入社 開発輸入部長 当社取締役 開発事業部長 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役		池田正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年3月 平成14年7月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 ローム(株)取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 (株)東興ホテル代表取締役社長 (株)トーコー監査役 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		西川節行	昭和10年11月11日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年6月	(社)関西経済連合会国際部長 関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))常勤監査役 広島大学総合科学部助教授 広島大学総合科学部教授 プール学院大学短期大学部教授 当社監査役(現任)	(注)3	4
計							91

(注)1 監査役池田正實及び西川節行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー(株主、取引先、社員)並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施しております。

イ 業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・権限規程、文書管理規程等各種規程は適宜見直しを実施しております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務分掌規程により、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制の確立)

- ・当社の「行動規範」を「コンプライアンスマニュアル」に定め、その遵守体制の確立を行っております。
- ・公益通報者保護体制を含め、コンプライアンス遵守に関する社員の相談・通報体制並びに適切な対応に向けての体制整備に努めております。
- ・法改正、業務変革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を実行しております。
- ・内部監査室を設置し、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査を行っております。監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めます。

d 子会社の業務の適正化を確保するための体制

- ・親会社と連携してコーポレート・ガバナンス体制を確立し、法令遵守と内部統制システム体制を構築しております。

e 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人から監査役会に、当社の経営・業績に重大な影響を及ぼすおそれのある事項について、遅滞なく報告する体制をとっております。

ロ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 経理部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。
- ・ 内部監査室は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行っております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び内部監査室とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、早期発見・早期対策の方針の下、当社のリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・ 業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルを整備すると共に、リスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図っております。
- ・ 災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・ 「安全技術室」を設け、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 監査役、監査役会

当社の平成23年3月31日現在の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役となっております。なお、監査役と会計監査人の相互連携につきましては、定期的な監査報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をとおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

ロ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室(4名)を設置し、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、期中取引を含む業務全般について監査役とも連携して、適宜現場での実地監査を行い、会計及び業務執行の監視機能強化に努めております。また、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由としては、当社は、監査役会制度採用会社であり、客観性、独立性を担保する経営のチェック体制として社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。

社外監査役池田正實氏は、取締役会等に出席し、必要に応じ、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べる他、経営的視点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外監査役西川節行氏は、取締役会等に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し学識経験者としての専門知識の見地から意見を述べ取締役の職務執行に助言、提言を行っております。

当社は、ステークホルダー保護の観点から、企業価値向上と経営の監督機能強化を考慮しており、会社経営全般への知見及び独立性を有する社外監査役が監査・監督を行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性が確保されると考えております。

また、当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的または取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」に記載しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	257,490	257,490				10
監査役 (社外監査役を除く)	17,040	17,040				1
社外役員	21,480	21,480				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬規程に基づき、業績、貢献度、職位に応じて役員報酬を決定しております。なお、役員報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：年額2億80百万円、監査役分：年額60百万円を限度額としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 683,160千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)椿本チエイン	296,000	132,904	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)東日カーライフグループ	1,129,000	120,803	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T & Dホールディングス	34,600	76,569	主として取引関係等の円滑化のために保有
アイシン精機(株)	16,321	45,698	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
ダイダン(株)	93,200	43,804	協力関係維持のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	40,361	主として取引関係等の円滑化のために保有
帝国ピストンリング(株)	50,336	35,235	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)サンワドー	50,200	32,379	主として取引関係等の円滑化のために保有
コーナン商事(株)	24,368	25,976	主として取引関係等の円滑化のために保有
あいおい損害保険(株)	42,194	20,337	主として取引関係等の円滑化のために保有
前田金属工業(株)	106,000	17,066	協力関係維持のために保有
(株)エンチャー	37,000	15,688	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	12,043	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,550	主として取引関係等の円滑化のために保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)東日カーライフグループ	1,129,000	135,480	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チエイン	296,000	126,392	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T & Dホールディングス	34,600	70,930	主として取引関係等の円滑化のために保有
ダイダン(株)	93,200	47,438	協力関係維持のために保有
アイシン精機(株)	16,321	47,135	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
帝国ピストンリング(株)	50,336	38,607	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)サンワドー	50,200	34,236	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	31,630	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)エンチョー	37,000	19,055	主として取引関係等の円滑化のために保有
前田金属工業(株)	106,000	18,020	協力関係維持のために保有
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス (株)	8,016	15,182	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,220	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	65,100	8,983	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	6,080	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)タダノ	10,650	5,655	主として取引関係等の円滑化のために保有
G M B(株)	3,000	4,260	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
D C Mホールディングス(株)	5,800	2,946	主として取引関係等の円滑化のために保有
市光工業(株)	14,361	2,757	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)オートウェーブ	10,000	740	主として取引関係等の円滑化のために保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員： 川井一男
 - 指定有限責任社員 業務執行社員： 吉形圭右
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名、その他 10名

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、年次の監査計画に対し、前期の監査結果を踏まえて、監査日数や監査事業所等を検討の上、会計監査人と協議し合意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等に関する情報収集やセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457,663	6,229,895
受取手形及び売掛金	1,859,240	1,453,670
有価証券	1,299,604	1,299,790
商品及び製品	338,565	425,795
仕掛品	17,958	32,559
原材料及び貯蔵品	11,610	8,420
前渡金	363,355	259,309
繰延税金資産	201,742	174,216
その他	88,311	107,781
貸倒引当金	3,456	3,711
流動資産合計	9,634,594	9,987,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648,404	1,561,802
減価償却累計額	1,106,596	1,012,082
建物及び構築物（純額）	541,807	549,720
機械装置及び運搬具	368,618	370,532
減価償却累計額	332,990	341,875
機械装置及び運搬具（純額）	35,627	28,657
工具、器具及び備品	520,906	528,102
減価償却累計額	432,192	449,484
工具、器具及び備品（純額）	88,713	78,618
土地	1,391,583	1,391,583
有形固定資産合計	2,057,731	2,048,578
無形固定資産		
ソフトウェア	159,022	137,794
その他	18,154	18,023
無形固定資産合計	177,177	155,818
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,877,836	³ 2,901,627
繰延税金資産	269,815	301,947
その他	¹ 703,926	¹ 682,879
貸倒引当金	1,050	1,029
投資その他の資産合計	3,850,527	3,885,425
固定資産合計	6,085,436	6,089,822
資産合計	15,720,031	16,077,551

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,458,969	1,169,904
未払法人税等	700,187	445,624
賞与引当金	203,412	203,111
その他	550,867	531,791
流動負債合計	2,913,436	2,350,431
固定負債		
繰延税金負債	15,674	14,527
退職給付引当金	828,213	874,788
長期預り保証金	42,360	35,160
未払役員退職金	416,188	416,188
固定負債合計	1,302,436	1,340,663
負債合計	4,215,872	3,691,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	6,873,622	7,753,318
自己株式	693,639	694,175
株主資本合計	11,365,322	12,244,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,326	141,875
繰延ヘッジ損益	490	96
その他の包括利益累計額合計	138,836	141,972
少数株主持分	-	-
純資産合計	11,504,158	12,386,455
負債純資産合計	15,720,031	16,077,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	15,460,075	15,868,594
売上原価	9,950,022	10,252,154
売上総利益	5,510,053	5,616,440
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	133,463	135,009
貸倒引当金繰入額	31	205
給料手当及び賞与	1,429,812	1,386,285
賞与引当金繰入額	201,071	201,082
退職給付費用	73,968	72,162
減価償却費	123,960	117,168
地代家賃	268,179	254,386
その他	1,464,376	1,514,669
販売費及び一般管理費合計	3,694,864	3,680,969
営業利益	1,815,189	1,935,470
営業外収益		
受取利息	14,932	13,412
受取配当金	9,804	11,928
受取保証料	94,032	93,523
受取賃貸料	70,489	76,078
為替差益	8,110	10,405
持分法による投資利益	63,088	71,776
その他	64,939	26,988
営業外収益合計	325,396	304,111
営業外費用		
保険解約損	386	-
賃貸収入原価	35,698	36,120
支払手数料	3,996	13,637
その他	6,265	3,476
営業外費用合計	46,345	53,234
経常利益	2,094,240	2,186,347
特別利益		
退職給付制度改定益	1 15,443	-
特別利益合計	15,443	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,310
固定資産除却損	2 32,348	2 34,267
店舗閉鎖損失	3 21,770	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,454
特別損失合計	54,118	39,032
税金等調整前当期純利益	2,055,565	2,147,314
法人税、住民税及び事業税	910,755	869,665
法人税等調整額	59,430	8,853
法人税等合計	851,324	878,518
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,268,796
当期純利益	1,204,241	1,268,796

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,268,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,953
繰延ヘッジ損益	-	587
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,404
その他の包括利益合計	-	2 3,135
包括利益	-	1 1,271,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,271,932
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
前期末残高	5,980,465	6,873,622
当期変動額		
剰余金の配当	311,083	389,100
当期純利益	1,204,241	1,268,796
当期変動額合計	893,157	879,695
当期末残高	6,873,622	7,753,318
自己株式		
前期末残高	551,277	693,639
当期変動額		
自己株式の取得	142,362	535
当期変動額合計	142,362	535
当期末残高	693,639	694,175
株主資本合計		
前期末残高	10,614,527	11,365,322
当期変動額		
剰余金の配当	311,083	389,100
当期純利益	1,204,241	1,268,796
自己株式の取得	142,362	535
当期変動額合計	750,795	879,160
当期末残高	11,365,322	12,244,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,516	139,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,810	2,548
当期変動額合計	53,810	2,548
当期末残高	139,326	141,875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	570	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	587
当期変動額合計	79	587
当期末残高	490	96
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	84,945	138,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,890	3,135
当期変動額合計	53,890	3,135
当期末残高	138,836	141,972
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,699,473	11,504,158
当期変動額		
剰余金の配当	311,083	389,100
当期純利益	1,204,241	1,268,796
自己株式の取得	142,362	535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,890	3,135
当期変動額合計	804,685	882,296
当期末残高	11,504,158	12,386,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,055,565	2,147,314
減価償却費	164,023	155,207
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,328	301
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,042	46,575
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,940	233
持分法による投資損益（ は益）	63,088	71,776
退職給付制度改定益	15,443	-
固定資産除却損	32,348	34,267
店舗閉鎖損失	21,770	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,310
ゴルフ会員権評価損	-	3,454
受取利息及び受取配当金	24,736	25,340
売上債権の増減額（ は増加）	103,305	405,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	252,930	98,641
前渡金の増減額（ は増加）	121,217	104,045
仕入債務の増減額（ は減少）	195,238	288,992
未払役員退職金の増減額（ は減少）	7,080	-
その他	23,141	124,509
小計	2,671,355	2,288,421
利息及び配当金の受取額	26,320	30,451
法人税等の支払額	434,555	1,116,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263,121	1,202,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,097,545	3,398,696
有価証券の償還による収入	4,299,899	3,400,000
投資有価証券の取得による支出	306,513	-
投資有価証券の売却による収入	12,035	25,615
投資不動産の取得による支出	247,100	-
投資不動産の賃貸による収入	70,489	76,078
有形固定資産の取得による支出	125,020	95,586
無形固定資産の取得による支出	98,413	23,170
定期預金の払戻による収入	100,000	-
貸付金の回収による収入	11,000	-
その他	21,306	26,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,475	41,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	142,362	535
配当金の支払額	309,947	387,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,309	387,831
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,408,335	772,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,327	4,657,663
現金及び現金同等物の期末残高	4,657,663	5,429,895

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1社であります。 非連結子会社は3社(CAPCO USA, INC.他)であります。 これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。 非連結子会社3社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸出貨品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 デリバティブ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 デリバティブ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額15,443千円は、特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。 外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)適用「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、1,626千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(賃貸収入原価および投資不動産)</p> <p>従来、営業外収益の「受取賃貸料」に対応する賃貸収入原価は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用に「賃貸収入原価」として計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、当社の老朽化した事業所建替えに伴う資産の有効活用によって、賃貸取引が増加し受取賃貸料および賃貸収入原価の重要性が増したため、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は35,698千円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」360,769千円および「工具、器具及び備品(純額)」2,843千円の合計363,613千円を投資その他の資産の「その他」へ当連結会計年度から振替えて表示しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及び担保付債務	1 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資その他の資産「その他」 12,129千円	投資その他の資産「その他」 12,129千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
リース債務 11,968千円	リース債務 6,432千円
2 受取手形割引高 462,589千円	2 受取手形割引高 592,933千円
(輸出手形割引高を含む)	(輸出手形割引高を含む)
受取手形裏書譲渡高 13,396千円	受取手形裏書譲渡高 19,057千円
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,751,377千円	投資有価証券(株式) 1,808,161千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 退職給付制度改定に伴うものであります。	1
2 札幌支社の建物解体費用(18,400千円)及び福岡支社の建物等の除却(13,948千円)によるものであります。	2 仙台支社等の建物解体費用(16,072千円)及び建物等の除却(18,195千円)によるものであります。
3 移動体通信関連事業の店舗閉鎖に伴う損失であります。	3

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,258,131千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	1,258,131千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	44,635千円
繰延ヘッジ損益	79千円
持分法適用会社に対する持分相当額	9,174千円
計	53,890千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,565,843	401,080		1,966,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加 400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,242	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	153,840	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,127	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,966,923	1,341		1,968,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,341株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	208,127	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180,972	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,967	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,457,663千円	現金及び預金勘定 6,229,895千円
有価証券勘定 1,299,604千円	有価証券勘定 1,299,790千円
計 6,757,267千円	計 7,529,685千円
満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券 1,299,604千円	満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券 1,299,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800,000千円
現金及び現金同等物 4,657,663千円	現金及び現金同等物 5,429,895千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																			
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,959</td> <td>14,813</td> <td>80,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,527</td> <td>9,972</td> <td>45,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,432</td> <td>4,840</td> <td>35,273</td> </tr> </tbody> </table>					機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	65,959	14,813	80,772	減価償却累計額相当額	35,527	9,972	45,499	期末残高相当額	30,432	4,840	35,273	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65,959</td> <td>12,461</td> <td>78,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,949</td> <td>10,308</td> <td>55,258</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,009</td> <td>2,152</td> <td>23,162</td> </tr> </tbody> </table>					機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	65,959	12,461	78,420	減価償却累計額相当額	44,949	10,308	55,258	期末残高相当額	21,009	2,152	23,162
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	65,959	14,813	80,772																																				
減価償却累計額相当額	35,527	9,972	45,499																																				
期末残高相当額	30,432	4,840	35,273																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	65,959	12,461	78,420																																				
減価償却累計額相当額	44,949	10,308	55,258																																				
期末残高相当額	21,009	2,152	23,162																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,273</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	12,111千円	1年超	23,162	合計	35,273	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,162</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	10,833千円	1年超	12,328	合計	23,162																				
1年内	12,111千円																																						
1年超	23,162																																						
合計	35,273																																						
1年内	10,833千円																																						
1年超	12,328																																						
合計	23,162																																						
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>				同左																																			
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,176</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	13,176千円	減価償却費相当額	13,176	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,111</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	12,111千円	減価償却費相当額	12,111																								
支払リース料	13,176千円																																						
減価償却費相当額	13,176																																						
支払リース料	12,111千円																																						
減価償却費相当額	12,111																																						
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				同左																																			
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,802</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	76,470千円	1年超	108,332	合計	184,802	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,332</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	76,470千円	1年超	31,862	合計	108,332																				
1年内	76,470千円																																						
1年超	108,332																																						
合計	184,802																																						
1年内	76,470千円																																						
1年超	31,862																																						
合計	108,332																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産とし、資金調達については原則として自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入とする方針であります。なお、現在借入実績はありません。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、その一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主な業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,457,663	5,457,663	
(2) 受取手形及び売掛金	1,859,240	1,859,240	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,365,279	2,365,279	
資産計	9,682,183	9,682,183	
支払手形及び買掛金	1,458,969	1,458,969	
負債計	1,458,969	1,458,969	
デリバティブ取引 ()	(823)	(823)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,812,160

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,457,663			
受取手形及び売掛金	1,859,240			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (国債)	1,300,000			
(社債)			400,000	
合計	8,616,904		400,000	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産とし、資金調達については原則として自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入とする方針であります。なお、現在借入実績はありません。また、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、その一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主な業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,229,895	6,229,895	
(2) 受取手形及び売掛金	1,453,670	1,453,670	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,335,846	2,335,846	
資産計	10,019,413	10,019,413	
支払手形及び買掛金	1,169,904	1,169,904	
負債計	1,169,904	1,169,904	
デリバティブ取引 ()	161	161	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,865,570

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,229,895			
受取手形及び売掛金	1,453,670			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの (国債)	1,300,000			
(社債)			400,000	
合計	8,983,566		400,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	555,193	370,440	184,752
(2) 債券	407,936	400,000	7,936
(3) その他			
小計	963,129	770,440	192,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	102,546	113,923	11,377
(2) 債券	1,299,604	1,299,680	76
(3) その他			
小計	1,402,150	1,413,603	11,453
合計	2,365,279	2,184,044	181,234

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等	199,877	199,899	21	資金の有効活用のため

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 当連結会計年度中の保有目的の変更(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社は、当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年 6 月 9 日最終改正 会計制度委員会報告第14号) 第83項により、残り全ての満期保有目的の債券について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券

	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	557,360	368,389	188,971
(2) 債券	706,966	699,938	7,027
(3) その他			
小計	1,264,326	1,068,328	195,998
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	71,670	88,358	16,688
(2) 債券	999,850	999,912	62
(3) その他			
小計	1,071,520	1,088,271	16,751
合計	2,335,846	2,156,599	179,247

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,310千円を計上しております。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	22,761		823
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	28,122		(注2)
合計			50,884		823

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	69,326		161
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7,538		(注2)
合計			76,864		161

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	863,356千円	913,741千円
ロ 年金資産	23,571	25,363
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	839,784	888,378
ニ 未認識数理計算上の差異	11,571	13,589
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	828,213	874,788
ヘ 退職給付引当金	828,213	874,788

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	49,209千円	62,929千円
ロ 利息費用	10,567	9,511
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,764	2,680
ニ 過去勤務債務の費用処理額	4,769	
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	69,310	75,121

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
2 確定拠出年金に対する拠出額は「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、そ れぞれ発生時の翌連結会計 年度から費用処理しており ます。)	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、発 生時の連結会計年度から費 用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,130千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,178</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">334,598</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64,337</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">168,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,982</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">812,858</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,232</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">765,626</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,615</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">260,128</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">309,743</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">455,883</td></tr> </table>	未払事業税	52,130千円	賞与引当金	82,178	貸倒引当金	1,515	退職給付引当金	334,598	有価証券評価損	64,337	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	168,140	その他	71,982	<hr/>		繰延税金資産 小計	812,858	評価性引当額	47,232	<hr/>		繰延税金資産 合計	765,626	その他有価証券評価差額金	49,615	圧縮記帳積立金	260,128	<hr/>		繰延税金負債 合計	309,743	<hr/>		繰延税金資産の純額	455,883	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,056</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353,414</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,376</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">168,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,033</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">801,313</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,011</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">754,302</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,093</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">257,572</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">292,665</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">461,636</td></tr> </table>	未払事業税	31,788千円	賞与引当金	82,056	貸倒引当金	1,526	退職給付引当金	353,414	有価証券評価損	51,376	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	168,140	その他	75,033	<hr/>		繰延税金資産 小計	801,313	評価性引当額	47,011	<hr/>		繰延税金資産 合計	754,302	その他有価証券評価差額金	35,093	圧縮記帳積立金	257,572	<hr/>		繰延税金負債 合計	292,665	<hr/>		繰延税金資産の純額	461,636
未払事業税	52,130千円																																																																												
賞与引当金	82,178																																																																												
貸倒引当金	1,515																																																																												
退職給付引当金	334,598																																																																												
有価証券評価損	64,337																																																																												
保険積立金評価損	37,976																																																																												
未払役員退職金	168,140																																																																												
その他	71,982																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	812,858																																																																												
評価性引当額	47,232																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	765,626																																																																												
その他有価証券評価差額金	49,615																																																																												
圧縮記帳積立金	260,128																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	309,743																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	455,883																																																																												
未払事業税	31,788千円																																																																												
賞与引当金	82,056																																																																												
貸倒引当金	1,526																																																																												
退職給付引当金	353,414																																																																												
有価証券評価損	51,376																																																																												
保険積立金評価損	37,976																																																																												
未払役員退職金	168,140																																																																												
その他	75,033																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 小計	801,313																																																																												
評価性引当額	47,011																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産 合計	754,302																																																																												
その他有価証券評価差額金	35,093																																																																												
圧縮記帳積立金	257,572																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債 合計	292,665																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	461,636																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用マンション等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,790千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
490,555	308,197	798,753	1,014,989

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用マンション及び賃貸用倉庫の取得等 331,500千円
減少は、賃貸用建物等の減価償却費 23,303千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用マンション等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,957千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
798,753	25,181	773,571	978,292

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

賃貸用建物等の減価償却費 25,181千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,677,866	2,782,209	15,460,075		15,460,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,677,866	2,782,209	15,460,075		15,460,075
営業費用	10,168,211	2,642,616	12,810,828	834,057	13,644,886
営業利益	2,509,654	139,593	2,649,247	(834,057)	1,815,189
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,139,199	435,710	4,574,910	11,145,121	15,720,031
減価償却費	76,966	5,626	82,593	58,127	140,720
資本的支出	73,732	1,740	75,472	134,627	210,099

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、周辺機器及び付属品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(834,057千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,145,121千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,939,672	3,836,851	5,776,524
連結売上高(千円)			15,460,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	24.8	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、フィリピン

(2) その他の地域...米国、ロシア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,535,732	2,332,862	15,868,594		15,868,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,535,732	2,332,862	15,868,594		15,868,594
セグメント利益	2,647,955	106,877	2,754,832	819,362	1,935,470
セグメント資産	3,952,839	232,256	4,185,095	11,892,455	16,077,551
その他の項目					
減価償却費	60,675	5,257	65,933	64,092	130,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110,633	2,776	113,410	4,411	117,821

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額819,362千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,892,455千円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,411千円は、本社建物の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
9,042,341	2,355,732	4,470,521	15,868,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は石川トヨペット(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,993,755千円
固定資産合計	6,445,029千円
流動負債合計	4,635,298千円
固定負債合計	980,352千円
純資産合計	5,823,134千円
売上高	12,777,844千円
税引前当期純利益	473,994千円
当期純利益	280,288千円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は石川トヨペット(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,843,651千円
固定資産合計	6,111,216千円
流動負債合計	2,850,326千円
固定負債合計	1,021,359千円
純資産合計	6,083,182千円
売上高	12,366,078千円
税引前当期純利益	796,622千円
当期純利益	318,904千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	637円24銭	1株当たり純資産額	686円16銭
1株当たり当期純利益	66円14銭	1株当たり当期純利益	70円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,504,158千円	1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,386,455千円
普通株式に係る純資産額	11,504,158千円	普通株式に係る純資産額	12,386,455千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	20,020,000株	普通株式の発行済株式数	20,020,000株
普通株式の自己株式数	1,966,923株	普通株式の自己株式数	1,968,264株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,053,077株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,051,736株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	1,204,241千円	2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	1,268,796千円
普通株式に係る当期純利益	1,204,241千円	普通株式に係る当期純利益	1,268,796千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	18,207,530株	普通株式の期中平均株式数	18,052,357株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,018,619	4,188,137	3,758,144	3,903,692
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	542,061	663,380	426,602	515,269
四半期純利益金額 (千円)	326,360	379,723	262,199	300,512
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.08	21.03	14.52	16.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,029	6,185,576
受取手形	101,252	75,766
売掛金	1,690,874	1,302,912
有価証券	1,299,604	1,299,790
商品	327,309	414,273
前渡金	363,355	259,309
繰延税金資産	200,363	172,959
未収入金	13,345	16,984
その他	23,966	32,320
貸倒引当金	2,700	2,750
流動資産合計	9,417,399	9,757,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,510,029	1,423,427
減価償却累計額	1,073,501	972,772
建物（純額）	436,527	450,655
車両運搬具	24,918	24,306
減価償却累計額	20,610	21,463
車両運搬具（純額）	4,308	2,842
工具、器具及び備品	466,407	474,937
減価償却累計額	381,952	399,821
工具、器具及び備品（純額）	84,454	75,115
土地	1,391,437	1,391,437
有形固定資産合計	1,916,728	1,920,050
無形固定資産		
ソフトウェア	159,022	137,794
その他	17,528	17,397
無形固定資産合計	176,551	155,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,251	1,090,186
関係会社株式	594,745	594,745
出資金	7,020	7,020
関係会社長期貸付金	222,000	198,000
長期前払費用	17,520	18,036
繰延税金資産	322,443	346,483
差入保証金	99,442	92,946
投資不動産（純額）	363,613	338,431
生命保険積立金	176,625	189,194
その他	15,774	12,320
貸倒引当金	131,317	111,267
投資その他の資産合計	2,811,118	2,776,097
固定資産合計	4,904,397	4,851,339
資産合計	14,321,797	14,608,484

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,292	208,725
買掛金	1,108,578	876,911
未払金	139,425	110,088
未払費用	132,383	71,766
未払法人税等	700,071	444,090
前受金	26,653	69,791
預り金	113,800	122,537
賞与引当金	200,000	200,000
その他	133,223	151,447
流動負債合計	2,843,428	2,255,358
固定負債		
退職給付引当金	801,163	847,738
長期預り保証金	42,360	35,160
未払役員退職金	416,188	416,188
固定負債合計	1,259,711	1,299,086
負債合計	4,103,140	3,554,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	337,644	336,641
別途積立金	3,704,000	4,504,000
繰越利益剰余金	1,340,546	1,365,969
利益剰余金合計	5,623,927	6,448,347
自己株式	670,959	671,495
株主資本合計	10,138,306	10,962,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,840	91,750
繰延ヘッジ損益	490	96
評価・換算差額等合計	80,350	91,847
純資産合計	10,218,657	11,054,039
負債純資産合計	14,321,797	14,608,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,120,036	15,383,052
売上原価		
商品期首たな卸高	532,885	327,309
当期商品仕入高	1 9,424,917	1 9,931,471
合計	9,957,802	10,258,780
商品期末たな卸高	327,309	414,273
商品売上原価	9,630,493	9,844,506
売上総利益	5,489,542	5,538,546
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	121,797	120,094
広告宣伝費及び販売促進費	122,925	149,604
旅費交通費及び通信費	173,654	169,724
貸倒引当金繰入額	10,000	-
役員報酬	260,370	296,010
給料手当及び賞与	1,414,740	1,370,508
賞与引当金繰入額	200,000	200,000
退職給付費用	78,491	72,162
福利厚生費	337,306	337,782
地代家賃	264,378	248,365
事務費	245,935	250,482
減価償却費	121,502	114,035
その他	288,587	274,964
販売費及び一般管理費	3,639,688	3,603,736
営業利益	1,849,854	1,934,809
営業外収益		
受取利息	2 8,231	2 5,349
有価証券利息	10,606	11,378
受取配当金	16,387	18,491
受取保証料	94,032	93,523
受取賃貸料	70,489	76,078
為替差益	8,110	10,405
その他	43,300	40,815
営業外収益	251,157	256,040
営業外費用		
賃貸収入原価	35,698	36,120
支払手数料	3,996	13,637
その他	3,296	2,538
営業外費用	42,991	52,296
経常利益	2,058,020	2,138,553
特別利益		
退職給付制度改定益	3 15,443	-
特別利益	15,443	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,310
固定資産除却損	4 32,348	4 34,267
店舗閉鎖損失	5 21,770	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,454
特別損失	54,118	39,032
税引前当期純利益	2,019,345	2,099,520
法人税、住民税及び事業税	920,000	868,000
法人税等調整額	60,000	18,000
法人税等	860,000	886,000
当期純利益	1,159,345	1,213,520

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	241,735	241,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	338,700	337,644
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,055	1,002
当期変動額合計	1,055	1,002
当期末残高	337,644	336,641
別途積立金		
前期末残高	3,204,000	3,704,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	800,000
当期変動額合計	500,000	800,000
当期末残高	3,704,000	4,504,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	991,228	1,340,546
当期変動額		
剰余金の配当	311,083	389,100
圧縮記帳積立金の取崩	1,055	1,002
別途積立金の積立	500,000	800,000
当期純利益	1,159,345	1,213,520
当期変動額合計	349,318	25,423
当期末残高	1,340,546	1,365,969

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,775,664	5,623,927
当期変動額		
剰余金の配当	311,083	389,100
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,159,345	1,213,520
当期変動額合計	848,262	824,420
当期末残高	5,623,927	6,448,347
自己株式		
前期末残高	528,597	670,959
当期変動額		
自己株式の取得	142,362	535
当期変動額合計	142,362	535
当期末残高	670,959	671,495
株主資本合計		
前期末残高	9,432,407	10,138,306
当期変動額		
剰余金の配当	311,083	389,100
当期純利益	1,159,345	1,213,520
自己株式の取得	142,362	535
当期変動額合計	705,899	823,884
当期末残高	10,138,306	10,962,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,936	80,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,904	10,910
当期変動額合計	43,904	10,910
当期末残高	80,840	91,750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	570	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	587
当期変動額合計	79	587
当期末残高	490	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,365	80,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,984	11,497
当期変動額合計	43,984	11,497
当期末残高	80,350	91,847

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,468,772	10,218,657
当期変動額		
剰余金の配当	311,083	389,100
当期純利益	1,159,345	1,213,520
自己株式の取得	142,362	535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,984	11,497
当期変動額合計	749,884	835,382
当期末残高	10,218,657	11,054,039

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (追加情報) 満期保有目的の債券の一部を償還期限 前に売却したため、「金融商品会計に 関する実務指針」(日本公認会計士協 会 平成21年 6月 9日最終改正 会計 制度委員会報告第14号)第83項によ り、残り全ての満期保有目的の債券に ついて保有目的区分をその他有価証券 に変更しております。これによる財務 諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>国内向商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 輸出向商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法)</p>	<p>国内向商品 同左 輸出向商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース 資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してありま す。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってありま す。</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース 資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額15,443千円は、特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ヘッジ方針	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>為替予約取引 外貨建売掛金及び外貨建予定取引</p> <p>内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。 外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左 同左</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、1,618千円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(賃貸収入原価および投資不動産) 従来、営業外収益の「受取賃貸料」に対応する賃貸収入原価は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度から営業外費用に「賃貸収入原価」として計上することに変更しております。 この変更は、当社の老朽化した事業所建替えに伴う資産の有効活用によって、賃貸取引が増加し受取賃貸料および賃貸収入原価の重要性が増したため、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は35,698千円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。 また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物(純額)」360,769千円および「工具、器具及び備品(純額)」2,843千円の合計363,613千円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」へ当事業年度から振替えて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 輸出手形割引高	460,027千円	590,530千円

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 仕入高	輸出取引の運賃諸掛、手数料及び販売諸掛等を含んでおります。	同左
2 関係会社との取引に係る注記 受取利息	3,936千円	3,329千円
3 退職給付制度改定益	退職給付制度改定に伴うものであります。	
4 固定資産除却損	札幌支社の建物解体費用(18,400千円)及び福岡支社移転に伴う建物等の除却(13,948千円)によるものであります。	仙台支社等の建物解体費用(16,072千円)及び建物等の除却(18,195千円)によるものであります。
5 店舗閉鎖損失	移動体通信関連事業の店舗閉鎖に伴う損失であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,520,843	401,080		1,921,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加	400,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,080株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,921,923	1,341		1,923,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,341株
-----------------	--------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,972</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,840</u></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>2,152</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具、器具及び備品</u>	取得価額相当額	14,813千円	減価償却累計額相当額	<u>9,972</u>	期末残高相当額	<u>4,840</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,688千円	1年超	<u>2,152</u>	合計	4,840	支払リース料	3,753千円	減価償却費相当額	3,753	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,308</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,152</u></td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>741</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具、器具及び備品</u>	取得価額相当額	12,461千円	減価償却累計額相当額	<u>10,308</u>	期末残高相当額	<u>2,152</u>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,411千円	1年超	<u>741</u>	合計	2,152	支払リース料	2,688千円	減価償却費相当額	2,688
	<u>工具、器具及び備品</u>																																								
取得価額相当額	14,813千円																																								
減価償却累計額相当額	<u>9,972</u>																																								
期末残高相当額	<u>4,840</u>																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	2,688千円																																								
1年超	<u>2,152</u>																																								
合計	4,840																																								
支払リース料	3,753千円																																								
減価償却費相当額	3,753																																								
	<u>工具、器具及び備品</u>																																								
取得価額相当額	12,461千円																																								
減価償却累計額相当額	<u>10,308</u>																																								
期末残高相当額	<u>2,152</u>																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	1,411千円																																								
1年超	<u>741</u>																																								
合計	2,152																																								
支払リース料	2,688千円																																								
減価償却費相当額	2,688																																								
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>108,332</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,802</td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	<u>108,332</u>	合計	184,802	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>31,862</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,332</td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	<u>31,862</u>	合計	108,332																												
1年内	76,470千円																																								
1年超	<u>108,332</u>																																								
合計	184,802																																								
1年内	76,470千円																																								
1年超	<u>31,862</u>																																								
合計	108,332																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,130千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">323,669</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,491</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">168,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,271</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,622</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,385</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,236</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,556</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">228,873</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,429</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,806</td></tr> </table>	未払事業税	52,130千円	賞与引当金	80,800	貸倒引当金	54,142	退職給付引当金	323,669	有価証券評価損	131,491	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	168,140	その他	67,271	繰延税金資産 小計	915,622	評価性引当額	114,385	繰延税金資産 合計	801,236	その他有価証券評価差額金	49,556	圧縮記帳積立金	228,873	繰延税金負債 合計	278,429	繰延税金資産の純額	522,806	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,062</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,486</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118,041</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">168,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,021</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,318</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,152</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,516</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">228,193</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,709</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,443</td></tr> </table>	未払事業税	31,788千円	賞与引当金	80,800	貸倒引当金	46,062	退職給付引当金	342,486	有価証券評価損	118,041	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	168,140	その他	71,021	繰延税金資産 小計	896,318	評価性引当額	114,165	繰延税金資産 合計	782,152	その他有価証券評価差額金	34,516	圧縮記帳積立金	228,193	繰延税金負債 合計	262,709	繰延税金資産の純額	519,443
未払事業税	52,130千円																																																												
賞与引当金	80,800																																																												
貸倒引当金	54,142																																																												
退職給付引当金	323,669																																																												
有価証券評価損	131,491																																																												
保険積立金評価損	37,976																																																												
未払役員退職金	168,140																																																												
その他	67,271																																																												
繰延税金資産 小計	915,622																																																												
評価性引当額	114,385																																																												
繰延税金資産 合計	801,236																																																												
その他有価証券評価差額金	49,556																																																												
圧縮記帳積立金	228,873																																																												
繰延税金負債 合計	278,429																																																												
繰延税金資産の純額	522,806																																																												
未払事業税	31,788千円																																																												
賞与引当金	80,800																																																												
貸倒引当金	46,062																																																												
退職給付引当金	342,486																																																												
有価証券評価損	118,041																																																												
保険積立金評価損	37,976																																																												
未払役員退職金	168,140																																																												
その他	71,021																																																												
繰延税金資産 小計	896,318																																																												
評価性引当額	114,165																																																												
繰延税金資産 合計	782,152																																																												
その他有価証券評価差額金	34,516																																																												
圧縮記帳積立金	228,193																																																												
繰延税金負債 合計	262,709																																																												
繰延税金資産の純額	519,443																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.2	評価性引当額	0.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割	1.2																																																												
評価性引当額	0.2																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	564円63銭	610円83銭
1株当たり当期純利益	63円52銭	67円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	貸借対照表の純資産の部の合計額 10,218,657千円 普通株式に係る純資産額 10,218,657千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,921,923株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 18,098,077株	貸借対照表の純資産の部の合計額 11,054,039千円 普通株式に係る純資産額 11,054,039千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,923,264株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 18,096,736株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 1,159,345千円 普通株式に係る当期純利益 1,159,345千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,252,530株	損益計算書上の当期純利益 1,213,520千円 普通株式に係る当期純利益 1,213,520千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,097,357株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)東日カーライフグループ	1,129,000	135,480
(株)椿本チエイン	296,000	126,392
(株)T & Dホールディングス	34,600	70,930
ダイダン(株)	93,200	47,438
アイシン精機(株)	16,321	47,135
CENTRAL CORPORATION	135,000	38,699
帝国ピストンリング(株)	50,336	38,607
(株)サンワドー	50,200	34,236
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	31,630
(株)エンチョー	37,000	19,055
前田金属工業(株)	106,000	18,020
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	15,182
三和澱粉工業(株)	30,000	12,000
大和ハウス工業(株)	10,000	10,220
その他17銘柄	140,909	38,133
計	2,218,952	683,160

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他の有価証券	第141回国庫短期証券	500,000	499,950
		第149回国庫短期証券	500,000	499,900
		第156回国庫短期証券	300,000	299,940
		小計	1,300,000	1,299,790
投資有価証券	その他の有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	200,000	203,948
		(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付社債(劣後特約付)	200,000	203,078
		小計	400,000	407,026
計		1,700,000	1,706,816	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,510,029	65,556	152,158	1,423,427	972,772	34,027	450,655
車両運搬具	24,918		612	24,306	21,463	1,455	2,842
工具、器具及び備品	466,407	25,468	16,937	474,937	399,821	34,021	75,115
土地	1,391,437			1,391,437			1,391,437
有形固定資産計	3,392,792	91,024	169,708	3,314,108	1,394,057	69,504	1,920,050
無形固定資産							
ソフトウェア	224,461	23,170	11,960	235,672	97,878	44,399	137,794
その他	19,568		228	19,339	1,942	130	17,397
無形固定資産計	244,030	23,170	12,188	255,012	99,820	44,530	155,191
長期前払費用	17,520	11,879	11,363	18,036			18,036

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額	仙台支社建物新設	54,700千円
	減少額	仙台支社建物除却	142,205千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,017			20,000	114,017
賞与引当金	200,000	200,000	200,000		200,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,378
預金	
当座預金	1,025,894
普通預金	349,833
通知預金	4,000,000
定期預金	800,000
別段預金	6,470
預金計	6,182,198
合計	6,185,576

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島根トヨタ自動車(株)	10,554
ネットトヨタ滋賀(株)	9,315
岐阜トヨペット(株)	8,930
トヨタカローラ静岡(株)	8,663
京都トヨタ自動車(株)	5,945
その他(福岡トヨペット(株)他)	32,358
合計	75,766

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	23,710	19,718	27,503	4,488	344	75,766

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	104,386
CHUAN LAM AUTO SUPPLY	36,937
ミドリ安全用品(株)	36,645
ARCONA LTD.	34,105
トヨタウエインズグループサービス(株)	30,544
その他(東北機工(株) 他)	1,060,293
合計	1,302,912

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ %	$\frac{(A)+(D)}{(B) \times 1/12}$ 月
1,690,874	15,812,800	16,200,761	1,302,912	92.6	1.14

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

内訳	金額(千円)
自動車関連国内向商品	196,656
自動車関連輸出向商品	170,577
移動体通信関連商品(国内向商品)	47,040
合計	414,273

(B) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイスインターナショナルトレード㈱	131,287
ユニチカトレーディング㈱	48,905
明邦化学工業㈱	22,231
オージー㈱	1,416
日進化学㈱	1,293
その他(スプレーイングシステムスジャパン㈱他)	3,590
合計	208,725

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	60,345	63,232	60,020	11,033	14,093	208,725

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
帝国ピストンリング㈱	122,226
KDDI㈱	83,385
アイシン精機㈱	66,257
CENTRAL CORPORATION	64,739
エイスインターナショナルトレード㈱	60,534
その他(マテックス㈱他)	479,768
合計	876,911

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	861,328
未認識数理計算上の差異	13,589
合計	847,738

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第72期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第72期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第72期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 中 俊 廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 一 男
指定社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 形 圭 右

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。